

——河川データブック（2026）目次——

I 法令

1-1 法令

1-1-1 法令概要（水管理・国土保全局関係）	1
1-1-2 河川法関係法令体系	5
1-1-3 治水関係法律別対照表	7
1-1-4 河川管理区分一覧表	11

II 一般指標

2-1 人口

2-1-1 全国人口の推移	21
2-1-2 一級水系内人口の推移	25

2-2 脆弱な国土

2-2-1 洪水の継続時間と単位流域面積あたりの洪水流量	29
2-2-2 三大湾のゼロメートル地帯の人口・面積	30
2-2-3 世界のマグニチュード6以上の震源分布	31
2-2-4 世界の活火山の分布	32
2-2-5 日本の活火山一覧	33

2-3 降水量等

2-3-1 過去の強雨実績	37
2-3-2 近年の主要台風の経路図	38
2-3-3 レーダ雨量計の整備状況	39
2-3-4 氾濫危険水位を超過した河川数	42

2-4 水害・土砂災害等

2-4-1 近年の洪水被害発生状況	43
2-4-2 過去10年間の土砂災害発生状況	47
2-4-3 主な溺水被害	55
2-4-4 戦後の水害被害額等の推移（平成27年価格）	57
2-4-5 過去10年間の都道府県別水害被害額（平成27年価格）	63
2-4-6 過去20年間の河川等種類別水害被害額（平成27年価格）	67
2-4-7 過去20年間の原因別一般資産等被害額	73
2-4-8 過去20年間の資産別一般資産被害額（平成27年価格）	75
2-4-9 国民所得に対する水害被害額の割合の推移	77

2-5 災害関係の区域指定等

2-5-1 洪水浸水想定区域図の公表状況	79
2-5-2 土砂災害警戒区域等の指定状況	137
2-5-3 土砂災害ハザードマップの公表状況（全国）	139
2-5-4 道府県別雪崩危険箇所数	141
2-5-5 津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域の指定及び 推進計画の作成状況	142

III 事業

3-1 予算

3-1-1 公共事業費の推移	147
----------------	-----

3-1-2 治水事業費の推移	149
3-1-3 令和8年度国土交通省関係予算総括表	153
3-1-4 令和8年度水管理・国土保全局関係予算	156

3-2 社会資本整備重点計画

3-2-1 第6次社会資本整備重点計画（概要）	158
3-2-2 社会資本整備重点計画指標一覧表	159

3-3 事業評価

3-3-1 計画段階評価実施事業	166
3-3-2 新規事業採択時評価件数の推移	169
3-3-3 新規採択時評価実施事業	171
3-3-4 再評価・中止事業件数の推移	208
3-3-5 完了後の事後評価実施件数の推移	211

IV 河川

4-1 河川の概要

4-1-1 河川指定の現況	213
4-1-2 河川数等	216
4-1-3 都道府県別河川延長	217
4-1-4 一級河川の概要	219
4-1-5 二級河川の概要	227
4-1-6 準用河川の概要	231
4-1-7 一級水系の流況	235
4-1-8 一級水系河川整備基本方針及び河川整備計画策定状況	239
4-1-9 二級水系河川整備基本方針及び河川整備計画策定状況	260
4-1-10 河川環境管理基本計画策定状況	262
4-1-11 長寿命化計画策定状況	273
4-1-12 総合的な土砂管理の取組状況	274

4-2 主要河川管理施設の諸元

4-2-1 一級水系の河川整備基本方針の諸元一覧表	277
4-2-2 直轄河川堤防整備状況等	287
4-2-3 河川防災ステーション一覧	295

4-3 河川改修事業の概要

4-3-1 河川事業施行河川数	303
4-3-2 河川事業費一覧（費目別）	305
4-3-3 高規格堤防について	307
4-3-4 高規格堤防の進捗率	308
4-3-5 河川激甚災害対策特別緊急事業一覧	309
4-3-6 河川災害復旧等関連緊急事業一覧	310
4-3-7 床上浸水対策特別緊急事業一覧	311
4-3-8 河川等災害復旧事業費一覧（直轄）	312
4-3-9 河川等大規模災害関連事業費一覧（直轄）	324
4-3-10 河川等災害関連緊急事業費一覧（直轄）	326
4-3-11 大規模改良工事事業実施河川一覧	330
4-3-12 流域治水整備事業実施河川一覧	331
4-3-13 総合治水対策特定河川事業実施河川一覧	331
4-3-14 総合内水緊急対策特定河川事業実施河川一覧	331

4-3-15	特定構造物改築事業実施河川一覧	333
4-3-16	総合治水対策特定河川・特定都市河川一覧	335
4-3-17	100mm安心プラン事業一覧	339
4-3-18	事業間連携河川事業一覧（令和6～8年度予算）	340
4-3-19	大規模特定河川事業一覧（令和6～8年度予算）	343
4-3-20	河川メンテナンス事業一覧（令和6～8年度予算）	357
4-3-21	特定都市河川浸水対策推進事業一覧（令和6～8年度予算）	373

4-4 環境事業の概要

4-4-1	総合水循環整備事業費一覧	378
4-4-2	かわまちづくり登録状況	379
4-4-3	子供の水辺再発見プロジェクト	393
4-4-4	水辺の楽校プロジェクト	396
4-4-5	河川水辺の国勢調査実施状況	407
4-4-6	河川敷地占用許可準則に基づく 都市・地域再生等利用区域の指定数・箇所	415
4-4-7	河川砂利等採取量一覧	422
4-4-8	河川における水難事故件数（死者・行方不明）	423
4-4-9	国管理区間の河川における河川管理者及び市民団体等による 塵芥等回収実績	424

V ダム

5-1 ダム事業の概要

5-1-1	ダム事業の予算・施工箇所数	425
5-1-2	ダム建設事業一覧	427
5-1-3	国土交通省所管管理ダム数	431
5-1-4	完成ダムによる機能	432
5-1-5	水源地域対策特別措置法に基づく指定ダム等位置図	433
5-1-6	水源地域対策特別措置法に基づく指定ダム等の一覧表	435
5-1-7	水源地域ビジョン策定ダム一覧表	447
5-1-8	個別ダムの検証の状況	451
5-1-9	直轄・水資源機構管理ダムの堆砂状況	455
5-1-10	直轄・水資源機構管理ダムの管理用発電設備設置ダム一覧	465
5-1-11	ダムの弾力的管理等の実施状況	467
5-1-12	ダムの長寿命化計画策定状況	470
5-1-13	ダム再生事業の一覧	471

VI 砂防

6-1 砂防関係事業の概要

6-1-1	直轄砂防河川一覧（直轄砂防事業、直轄地すべり対策事業位置図）	475
6-1-2	特定緊急砂防事業（直轄）実施箇所	481
6-1-3	河川別特定緊急砂防事業（直轄）事業費	481
6-1-4	砂防災害関連緊急事業費（直轄）	483
6-1-5	災害関連緊急砂防事業費	484
6-1-6	都道府県別特定緊急砂防事業投資額	485
6-1-7	都道府県別砂防激甚災害対策特別緊急事業投資額	486
6-1-8	土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき	

警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数 487

6-2 地すべり対策事業の概要

6-2-1	地方整備局別直轄地すべり対策事業投資額	488
6-2-2	地方整備局別直轄特定緊急地すべり対策事業投資額	489
6-2-3	地すべり対策災害関連緊急事業投資額（直轄）	489
6-2-4	災害関連緊急地すべり対策事業投資額	490
6-2-5	都道府県別特定緊急地すべり対策事業投資額	491
6-2-6	都道府県別地すべり激甚災害対策特別緊急事業投資額	492

6-3 急傾斜地崩壊対策事業の概要

6-3-1	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業投資額	493
-------	---------------------	-----

VII 海岸・海洋

7-1 海岸の概要

7-1-1	全国海岸総延長・保全区域延長	495
7-1-2	海岸保全区域及び海岸保全施設	497
7-1-3	沿岸区分及び名称一覧	499

7-2 海岸事業の概要

		502
--	--	-----

VIII 上下水道

8-1 水道の概要

8-1-1	水道の普及率の推移	503
8-1-2	現在給水人口と水道普及率	504
8-1-3	水道事業者数推移	505
8-1-4	浄水発生土の有効利用率推移	505
8-1-5	水道の管路経年化率	506

8-2 下水道の概要

8-2-1	下水道処理人口・高度処理人口の推移	507
8-2-2	都道府県別 汚水処理及び下水道処理人口普及率	509
8-2-3	都道府県・政令都市別下水道処理人口普及率	510
8-2-4	良好な水環境創出のための高度処理実施率	511
8-2-5	下水汚泥リサイクル率	513
8-2-6	下水汚泥肥料利用率	514
8-2-7	下水道バイオマスリサイクル率	515
8-2-8	下水汚泥エネルギー化率	516

8-3 下水道事業の概要

8-3-1	都道府県別下水道事業着手率	517
8-3-2	下水道総合地震対策事業の実施状況	519
8-3-3	下水道浸水被害軽減総合事業	527
8-3-4	合流式下水道の改善の進捗状況	533

IX 公有水面埋立

9-1 公有水面埋立状況

9-1-1	過去5箇年の竣功面積	537
9-1-2	過去5箇年の主体別、目的別竣功面積	538

X 災害復旧		
10-1 災害復旧		
10-1-1 公共土木施設災害復旧事業費（直轄・補助）	539	
10-1-2 主要異常気象別公共土木施設災害復旧工事費（補助）	546	
XI 東日本大震災からの復旧・復興		
11-1 復旧・復興状況		
11-1-1 河川の復旧状況	547	
11-1-2 海岸の復旧状況	547	
11-1-3 下水道の復旧状況	548	
XII 水防		
12-1 水防		
12-1-1 洪水予報指定河川、水防警報河川・海岸（国）	549	
12-1-2 水位周知河川（国）	559	
12-1-3 洪水予報指定河川、水防警報河川・海岸（都道府県）	561	
12-1-4 水位周知河川（都道府県）	573	
12-1-5 水防団員数・年齢構成比の推移	578	
12-1-6 洪水ハザードマップ公表市町村一覧	579	
12-1-7 津波・高潮ハザードマップ作成・公表一覧	585	
12-1-8 直轄河川水防関係基準観測所一覧	595	
12-1-9 市町村地域防災計画に指定された地下街等の避難確保・浸水防止計画の作成状況	631	
12-1-10 重要水防箇所（直轄区間）	633	
12-1-11 水害対応タイムライン作成対象河川・自治体	641	
12-1-12 減災対策協議会の設置状況	662	
12-1-13 市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数及び計画作成状況	663	
12-1-14 洪水情報のプッシュ型配信 取組状況（国管理109水系）	685	
XIII 水利使用及び土地の占用等		
13-1 水利使用及び土地の占用の状況		
13-1-1 一級河川に係る水利使用許可の状況	715	
13-1-2 一級河川に係る土地占用の状況	715	
13-1-3 二級河川に係る土地占用の状況	719	
13-2 水の需要		
13-2-1 都市用水の推移	721	
13-2-2 生活用水の推移	722	
13-2-3 工業用水の推移	723	
13-2-4 水資源開発基本計画の策定状況	724	
13-2-5 水系別の水資源開発基本計画対象事業による開発水量の推移	725	
13-3 流水占用料等		
13-3-1 都道府県別土地占用料単価	739	
13-3-2 都道府県別土石採取料等単価調	743	
13-3-3 都道府県別流水占用料等収入済額	747	
13-4 小水力発電		
13-4-1 一級水系における農業用水等を利用する従属発電の登録（許可）件数	765	
13-4-2 都道府県別小水力発電所件数（1級河川）	766	
XIV 地下水		
14-1 地下水		
14-1-1 全国の地盤沈下地域及び沈下量	767	
14-1-2 地下水の塩水化状況	768	
14-1-3 地下水の利用	769	
XV 水質		
15-1 水質		
15-1-1 一級河川の環境基準満足状況	773	
15-1-2 一級河川の主要地点水質	774	
15-1-3 水質事故の発生状況	778	
XVI 協力団体		
16-1 協力団体		
16-1-1 河川協力団体の指定状況	779	
16-1-2 水防協力団体の指定状況	792	
16-1-3 海岸協力団体の指定状況	794	
XVII 危機管理対応		
17-1 TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）		
17-1-1 TEC-FORCEの隊員数	795	
17-1-2 TEC-FORCEの派遣実績	795	
17-2 災害対策機械		
17-2-1 災害対策機械の保有状況	796	
17-2-2 災害対策機械の主な派遣実績	797	
XVIII 流域治水		
18-1 一級水系における流域治水プロジェクト一覧	799	
参考		
社会資本整備審議会委員名簿等	803	
水管理・国土保全局の各種月間等	805	
模式図解（河川事業、ダム、砂防、地すべり防止工事、海岸、急傾斜地、雪崩防止工法）	807	
全国のおもな河川（水系名）	815	